

日本が直面する安全保障環境と戦略見直しの諸課題

米中競争の激化や現状変更を企図する核武装国など、

日本周辺の安全保障環境は急激に悪化している。

安全保障のリソースを真に必要な分野に振り向ける、

確実な分析と思い切った戦略的思考が必要だ。

岸田政権は、二〇二二年末までに安全保障政策に関する主要な戦略文書を改定する方針だ。改定が予定されているのは、日本の外交・安全保障政策の基本方針を示す「国家安全保障戦略」、防衛力整備と防衛戦略の指針である「防衛計画の大綱（防衛大綱）」、五カ年の具体的な装備調達計画である「中期防衛力整備計画（中期防）」の三文書で、国家安全保障戦略は一三年の策定以来初、防衛大綱と中期防は一八年以来の見直しとなる。この間、日本を取り巻く安全保障環境は非常に速いスピードで変化してきた。その変化の特徴としては、以下の四点が挙げられる。

急激に変わる日本周辺の安全保障環境

第一は、米中の戦略的競争が以前にも増して激化してい

ハドン研究所研究員

村野将

むらの まさし 岡崎研究所や官公庁で戦略情報分析・政策立案業務に従事したのち、二〇一九年より現職。H・Rマクマスター元米国家安全保障担当大統領補佐官とともに、日米防衛協力に関する政策研究プロジェクトを担当。専門は日米の安全保障政策、核・ミサイル防衛政策、抑止論など。

ることだ。これには二つの側面がある。一つは、競争分野の拡大という側面である。米中は軍事にとどまらず、経済や先端技術、情報管理、さらには自由、民主主義、法執行のあり方、人権といった価値やイデオロギーでも対立を深めている。もう一つは、軍事安全保障に関わる競争・戦闘領域の拡大という側面であり、伝統的な陸海空に加えて、宇宙・サイバー・電磁波などの新領域においても、平時からグレーゾーンにかけての攻防が激化している。これら新領域における主導権を握ることができるとかが、陸海空での軍事作戦の成否を左右すると言っても過言ではない。

第二の特徴は、米軍の通常戦力面での優位が失われつつあるという点である。特に中国は、米国が約二〇年もの間

中東での対テロ戦争に気を取られているうちに、有事の際に米軍の介入を阻止するための能力を着実かつ急速に蓄えてきた。中でもミサイル戦力の増強ペースは、多くの専門家を驚かせている。例えば、グアムを射程に収めるDF・26中距離弾道ミサイル（IRBM）のランチャー数は、一八一九年のたった一年間で八〇両から二〇〇両へと二倍以上に増加した。また、日本を射程に収める準中距離弾道ミサイル（MRBM）については、二〇年までにランチャー二五〇両、ミサイル本体六〇〇基が配備・備蓄されていることが明らかとなった。しかも二〇年に増産されたMRBMの多くは、DF・17と呼ばれる極超音速滑空兵器だとみられる。二一年の時点で、DF・17が即時投入可能なMRBMの約四割を占めていると仮定すると、二〇年代後半にはさらに増勢が進んで、南西諸島はもとより西日本の主要な自衛隊・在日米軍基地の大半が開戦と同時に一気に無力化されてしまうという状況も現実味を帯びてきている。

第三の特徴は、核をめぐる国際安全保障環境の悪化である。「核なき世界」を掲げたオバマ政権は、米国が率先して安全保障における核の役割を減らしていくことで、他国もそれに追隨して世界がより安全になっていくことを期待

していた。しかしその後の十数年間で、世界は真逆の方向に進んだ。ロシアは、西側諸国との軍備管理上の約束をこごとく破り、一四年には核による脅しをもちらつかせてクリミアを併合した。台湾への圧力を強める中国は、核戦力の備蓄・配備状況や運用の実態に透明性がなく、二一年には公開情報分析によって、二〇〇カ所以上のICBM発射施設を新設していることが発見された。これは長年中国がとってきた最小限抑止戦略を逸脱する動きである。そして、北朝鮮の非核化は全く進んでいないどころか、ミサイル戦力のさらなる多様化に突き進み、連日発射実験を繰り返している。

これらの国々は、核の脅しを背景に、米国が介入意思を固める前に通常戦力による現状変更を達成しようという、おおむね共通した戦略を持っている。つまり、米国とその同盟国は史上初めて、現状変更を意図する三つの核武装国を同時に抑止しなければならぬ状況に置かれている。

そして第四の特徴としては、安全保障環境が厳しさを増しているにもかかわらず、各国が国防に投じることができるとの意識がますます限られてきていることが挙げられる。一八年一二月の時点で、米国の国防戦略委員会は、中国・ロシアと競争しながら、朝鮮半島やイラン、中東、米国本

土へのテロ攻撃などに対処するには、本来八〇〇億ドル規模の国防予算が必要とした上で、不足が補われない場合には、台湾、南シナ海、バルト諸国を想定した戦争において、米軍は敗北する可能性があると警告していた。しかし、FY二〇二二（会計年度）の国防予算は約七七八〇億ドルにとどまっており、不足は解消されていない。それどころか米政府は、コロナ危機から立ち直るために非国防分野の支出を大幅拡大していることもあり、今後国防予算は減少に転じていくと予想されている。これは、米国の国内政策が対外政策を拘束していく傾向がより強まっていくことを示唆するものだ。

安全保障体制の整備は急務

こうした厳しい安全保障環境に対応するための戦略を具体化するにあたり、日本は以下のような課題に取り組む必要がある。

第一は、限られたリソースをどのように配分していくかという優先順位付けを明確に行うことだ。一月七日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）では、「今後作成されるそれぞれの安全保障戦略に関する主要な文書を通じて、同盟としてのビジョンや優先事項の整合性を確保する」決

意が示された。

もともと、両国の国家安全保障戦略は（トランプ政権で策定された一七年版を例外として）、地政学的緊張からパンデミック、経済、人権問題、そして気候変動に至るまで、さまざまな課題を列挙した総花的な文書になりがちな傾向がある。日本の次期国家安全保障戦略は、すべてが重要かのように読める文書ではなく、思い切った優先順位付けを行い、戦略の履行状況を常に確認するための評価基準を示す必要がある。当然手の届かない分野には批判も出てくるだろうが、批判を受けつつも、他に優先すべきことの重要性を説明するのは、政治のリーダーシップにしか負うことのできない役割である。

第二は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の安全保障上の意義・役割を明確化し、それを発展させることだ。一六年に安倍政権によって打ち出され、菅政権、岸田政権と引き継がれてきたFOIPは、日本外交が目指す秩序構想と銘打つにふさわしい。しかし、今や米国、豪州、インド、ASEAN、さらには欧州各国が独自のインド太平洋戦略を打ち出すに至っているにもかかわらず、日本の現在の国家安全保障戦略は改定が遅れたこともあり、「インド太平洋」という言葉すら含まれていない。またFOI

Pの中で、日本が中国との中長期的な関係をどのように位置付けるかも重要な論点となる。FOIPは誰にとっても「自由で開かれた」枠組みだが、中国は既存のルールに基づいた国際秩序に満足しておらず、それを力づくで書き換えようとしている。そうした中国との共存は持続可能なものなのか。この難題に取り組むにあたっては、日本自身が譲ることのできない利益や価値観を戦略の中で自覚することが必要となる。

第三は、経済安全保障の観点を戦略に実装することだ。FOIPが日本が外に出ていくことによつて国益を増進していく構想だとすれば、経済安全保障は、国内にある機微技術や経済力の核心を把握してその漏洩を防ぎ、なおかつそれらの育成を促進しつつ、外交的な梃子として活用することで日本の優位性を高めていくものといえる。具体的には、①重要な経済・技術分野の特定とサプライチェーンの見直し、②輸出管理・外国投資規制、③通信・5G及びデータ・セキュリティ、④レアアースなどの資源管理、⑤金融規制などの分野が挙げられる。また軍事安全保障との連関という観点からは、AIや無人システム、量子技術などのゲームチェンジャーとなりうる民生技術の研究開発を促進し、自衛隊とその作戦構想に実装するまでを迅速化する取

り組みも政府一体となつて進める必要がある。

そして第四は、万が一抑止が失敗して有事が発生してしまった場合に、可能な限り損害を限定し、事態を有利な形で終結させるための一要素として、日本の長距離打撃能力を位置付けることである。

中国・北朝鮮のミサイル能力の増勢ペースに鑑みれば、もはやミサイル防衛と米国の抑止力だけに頼つて日本を守ることは困難になった。既に日本は、航空機に搭載する長距離巡航ミサイルの導入を決めているものの、台湾有事などのように航空基地の多くが緒戦で破壊されてしまう可能性のあるシナリオでは、航空機ベースの打撃力に依存することはできない。

したがって、日本には残存性に優れ、相手の防空網を確実に突破できる地上発射型の中距離弾道ミサイルが必要となる。中国の航空基地などを瞬時に狙撃する態勢をとることで、海上・航空優勢の獲得を困難し、最初のミサイル攻撃そのものを思いとどまらせるのが狙いだ。日本が独自に保有する打撃力は、日米両国が核を含む互いの能力を統合した同盟の抑止戦略を構築していく中で、日本の発言力を高め、危機のエスカレーションをより主体的に管理する責任を果たすためにも不可欠な要素となる。●